

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第161期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 井 敏 行
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田 中 克 尚
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田 中 克 尚
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (百万円)	156,017	149,841	154,593	170,112	183,895
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,338	1,120	1,632	3,301	5,212
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	3,711	1,027	840	3,151	4,357
包括利益 (百万円)	2,505	824	864	6,308	3,438
純資産額 (百万円)	31,210	34,390	35,110	41,221	44,435
総資産額 (百万円)	171,314	166,055	171,489	179,462	170,090
1株当たり純資産額 (円)	1,032.74	1,137.12	1,158.42	1,358.74	1,465.96
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	124.21	34.39	28.14	105.48	145.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	20.5	20.2	22.6	25.7
自己資本利益率 (%)	11.5	3.2	2.5	8.4	10.3
株価収益率 (倍)	-	17.7	21.6	5.7	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,671	6,910	9,005	15,585	25,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,739	7,661	10,002	12,793	12,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,477	111	2,057	2,381	12,914
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,545	2,682	3,743	4,153	3,730
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,670〔2,001〕	4,534〔1,929〕	4,421〔1,831〕	4,383〔1,887〕	4,422〔1,857〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 2021年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期連結会計年度の期首から適用しており、第158期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4 第160期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第159期以前についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (百万円)	12,518	14,411	15,517	16,247	19,335
経常利益又は経常損失 (百万円)	728	26	1,107	1,418	2,130
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,495	527	587	1,210	1,853
資本金 (百万円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (百万円)	5,675	5,848	6,414	8,550	10,321
総資産額 (百万円)	71,391	69,933	69,009	74,287	73,596
1株当たり純資産額 (円)	189.96	195.76	214.70	286.22	345.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	3.5 ()	5.0 ()	6.0 (-)	6.0 ()	7.0 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	50.06	17.64	19.67	40.53	62.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.9	8.4	9.3	11.5	14.0
自己資本利益率 (%)	23.7	9.1	9.5	16.1	19.6
株価収益率 (倍)	-	34.6	31.0	15.0	9.8
配当性向 (%)	-	28.3	30.4	14.8	11.2
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	472 〔107〕	424 〔105〕	436 〔127〕	435 〔129〕	473 〔124〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	100.6 (142.1)	101.4 (145.0)	102.4 (153.4)	103.4 (216.8)	104.5 (213.4)
最高株価 (円)	610	610	610	610	610
最低株価 (円)	610	610	610	610	610

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 2021年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期会計年度の期首から適用しており、第158期会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第160期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第159期以前についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【沿革】

- 1919年 5月 駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
- 1923年 2月 商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
- 1923年 3月 秋葉鉄道株式会社を合併
- 1929年 3月 宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
- 1934年 8月 鉄道静岡清水線複線運転開始
- 1943年 5月 陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
- 1945年 6月 運輸省指示により、1944年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
- 1954年 5月 子会社静岡商事株式会社(現、株式会社静岡アド・パートナーズ)を設立
- 1956年 5月 トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、トヨタユニテッド静岡株式会社)を設立
- 1957年 5月 日本平ロープウェイ竣工、営業開始
- 1963年11月 事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
- 1965年 4月 子会社静岡産業株式会社(現、静岡建設株式会社)を設立
- 1966年 4月 新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年 5月営業開始
- 1966年 7月 静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタユニテッド静岡株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
- 1999年 1月 子会社株式会社静岡ストアを設立
- 2002年 5月 子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
- 2006年 3月 しずてつカード「LuLuCa(ルルカ)」発行
- 2009年 1月 新静岡センター営業終了
- 2009年 4月 子会社静岡ターミナル開発株式会社(現、静岡プロパティマネジメント株式会社)を設立
- 2011年10月 新静岡セノバ開業
- 2016年 3月 鉄道新型車両A3000形運行開始
- 2021年 4月 子会社静岡トヨペット株式会社がトヨタカローラ東海株式会社、ネットトヨスルガ株式会社及び株式会社マイカー静岡を吸収合併し、トヨタユニテッド静岡株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社24社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静岡タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静岡ストア、(株)静岡リテイリング他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社トヨタユナイテッド静岡(株)他1社が行っており、そのほかに自動車リース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他1社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社他2社、ショッピングセンター事業、不動産管理事業は子会社静岡プロパティマネジメント(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

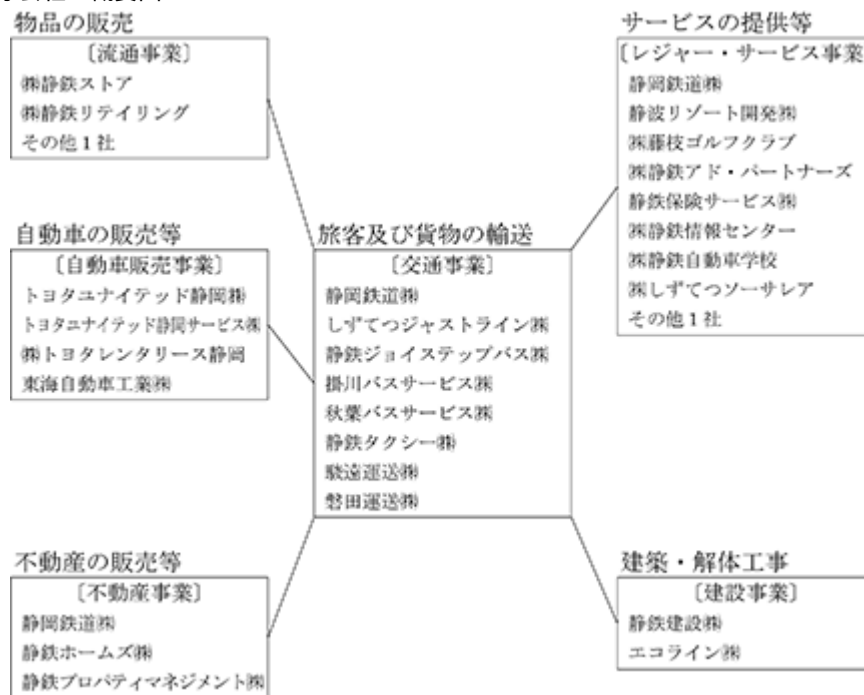
主に静岡県内においてホテル、ゴルフ場等を営んでおります。ホテル事業は当社及び子会社静岡リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静岡アド・パートナーズ他4社が行っております。

(6) 建設事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静岡建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	焼津市	50	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
磐田運送(株)	袋井市	10	交通事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)静鉄ストア (注) 2 5	静岡市葵区	100	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
トヨタユニテッド静岡(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180	自動車販売事業	100.0	車両修理 諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金借入
トヨタユニテッド静岡サービス(株)	牧之原市	10	自動車販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 運転資金借入
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市駿河区	80	自動車販売事業	80.0 (80.0)	役員の兼任1名 運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄プロパティマネジメント(株) (注) 2	静岡市葵区	100	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄ホームズ(株)	焼津市	65	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任4名 運転資金借入
(株)静鉄リテイリング	静岡市葵区	100	流通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入
(株)静鉄アド・パートナーズ (注) 2	静岡市葵区	30	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10	レジャー・ サービス事業	85.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄情報センター	静岡市葵区	100	レジャー・ サービス事業	100.0	電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金貸付
(株)しずてつソーサリア	静岡市葵区	20	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付
静鉄建設(株) (注) 2	静岡市葵区	100	建設事業	100.0	諸施設の賃貸 修理事等の工事 役員の兼任4名 運転資金借入
エコライン(株)	静岡市駿河区	40	建設事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任1名 運転資金借入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
5 (株)静鉄ストア、トヨタユナイテッド静岡(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)静鉄ストア	42,492	126	109	1,764	10,623
トヨタユナイテッド静岡(株)	80,217	3,594	2,610	21,487	64,778

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,295 (280)
流通事業	520 (1,260)
自動車販売事業	1,693 (153)
不動産事業	252 (31)
レジャー・サービス事業	472 (126)
建設事業	107 (2)
全社(共通)	83 (5)
合計	4,422 (1,857)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473 (124)	42.5	11.7	5,094,117

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	111 (13)
不動産事業	95 (2)
ビジネスホテル事業	68 (64)
レジャー・サービス事業	116 (40)
全社(共通)	83 (5)
合計	473 (124)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は9社であり、組合員数は2,116人です。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
a. 管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	b. 男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	c. 労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
16.3	60.0	71.0	77.4	68.9

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(追加情報)

- 女性総合職の新卒採用の歴史は浅いが、現在は採用した労働者に占める女性の割合が増加しております。職場と家庭との両立支援の環境を整備し、男女問わず子育てしながらキャリアを積むことができる体制づくりに取り組んでおります。
- 男女問わず育児休業が取得できる職場環境の整備に取り組んでおります。
- 平均勤続年数が男女間で異なることが差異の要因となっております。

連結子会社

当連結会計年度					
名称	a. 管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	b. 男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	c. 労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
しずてつジャストライン(株)	8.5	25.0	76.1	80.2	72.5
静鉄ジョイステップバス(株)	16.7	-	82.7	79.7	93.0
(株)静鉄ストア	4.1	0.0	60.9	76.2	90.3
トヨタユニテッド静岡(株)	3.9	48.8	67.0	64.5	65.1
(株)静鉄リテイリング	12.5	100.0	66.0	71.0	92.1

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結会社

当連結会計年度				
a. 管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	b. 男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	c. 労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.2	44.9	60.4	70.6	71.6

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(追加情報)

- 連結会社における係長級に占める女性従業員の割合は21.9%であり、管理職登用に向けた施策に取り組んでまいります。
- 男女問わず育児休業が取得できる職場環境の整備に取り組んでおります。
- 平均勤続年数が男女間で異なることが、差異の要因となっております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境の変化に対応すべく、以下の項目に取り組んでまいります。

新中期経営計画の策定

当社グループは3ヵ年計画「中期経営計画2025」に取り組み、これまでの2ヵ年の計画を完全に達成いたしました。最終年度にあたる2025年度はグループ一丸となって中期経営計画の完遂を目指すと同時に、2026年度を初年度とする3ヵ年の「新中期経営計画2028」を策定いたします。

当社グループにおける新中期経営計画の位置づけ



「新中期経営計画2028」における重要課題

モビリティ変革の推進

将来の交通サービスのあり方を既存の枠組みを超えて整理し、時代の変化に対応するために、以下の項目について取り組んでまいります。

次世代交通推進委員会の取り組み

当社グループは、モビリティ変革の推進のために「静鉄グループ次世代交通推進委員会」を設置しております。「新中期経営計画2028」においては、以下取り組みを中心に、モビリティ変革の実現に向けた検討を進めてまいります。

- ・当社グループの交通リソースを効果的にリ・デザインし、持続可能な交通サービスのビジネスモデルを構築いたします。
- ・需要と供給のアンマッチや人手不足などの課題に対処するために、ライドシェアや自動運転を活用した新しい交通サービスの導入を検討いたします。

交通サービスの利便性向上に向けた取り組み

- ・駅務機器の更新（静岡鉄道）

鉄道事業では、駅務機器（自動券売機および自動改札機）の安定稼働や、昨今のキャッシュレス化の推進に伴い、磁気券の乗車券を廃止し、乗車券のQR化を進めてまいります。この更新により、メンテナンス費および電力費の削減に加え、磁気媒体の廃止による地球環境保全を実現いたします。また、乗降データの収集・分析を通じ

て、利便性のさらなる向上に取り組んでまいります。

・連節バスの導入（しずてつジャストライン）

バス事業では、連節バスの導入を検討しております。一人の運転手が1回の運行で約1.5倍の乗客を輸送することが可能となり、喫緊の課題である「運転士不足」の解消を目指します。

通常の路線バスとは異なり2つの車体に「連節器」と呼ばれる部品を取り付けた車両

東静岡まちづくりプロジェクト

静岡市が推進する東静岡のまちづくり構想は当社グループ事業エリアとの関連性が非常に強く、当社グループは「東静岡まちづくりプロジェクトチーム」を発足させ、当計画に積極的に関与してまいります。「新中期経営計画2028」の最重要課題と位置づけ、東静岡エリアの将来構想に対する当社グループの関わり方や、長沼駅周辺での具体的な取り組みについて検討を進め、より良い街づくりの実現に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、お客様から信頼され地域社会の発展に貢献できる企業を目指し、「安全・安心・快適のあくなき追求」を経営理念としております。

この経営理念の下、新型コロナウイルス感染拡大による顧客の価値観や行動の変容を踏まえた中長期的な視点をもって、2023年度から2025年度までの3年間の計画として「中期経営計画2025」に取り組んでおります。中期経営計画の基本方針を「グループ全体の守るべき財務規律の定着と各社自立性の追求により、事業の健全な維持・成長と従業員のウェルビーイング向上を実現する」とし、サステナビリティ経営に取り組んでまいります。

(1) ガバナンス

サステナビリティに関する取り組みは、長期経営構想や中期経営計画に盛り込み、取締役会にて協議・決定を行っております。取組みの具体的な内容や結果は取締役会のほか、連結子会社との経営協議会にて報告され、進捗の管理を行っております。また取組みの内容を従業員とも共有することで、社員一丸となってサステナビリティに取り組む体制を推進しております。

(2) 戦略

a. 当社では、中期経営計画の重点項目を4点、以下のように定めております。

[モビリティ改革]

将来の交通サービスのあり方を既存の枠組みを超えて整理し、時代の変化に対応する。

静鉄グループ次世代交通委員会を設置し、既存の交通サービスの枠組みである鉄道・バス・タクシーなどの事業を横断して、グループ全体で交通ネットワークの再構築に取り組む。

[環境]

リスク・ビジネス・社会的責任の観点で、今までにない判断軸に対応する。

[DX・マーケティング/デジタル活用]

データを起点としたビジネス展開やDXによるビジネスモデル変革に対応する。

[ウェルビーイング経営]

社員一人ひとりの物心の幸福を追求することで、会社の成長・計画達成を実現する。

b. 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループでは、社員一人ひとりが「挑戦・親和・誠実・奉仕」を行動方針として業務に取り組み、年齢、性別、国籍等に関わらず互いを尊重し、多様な働き方やキャリアを形成していくことで、グループの経営理念である「安全・安心・快適のあくなき追求」を達成し、地域の皆さまとともに発展することを目指しております。

(3) リスク管理

事業の安定的な継続のため、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行っております。また、各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催し、内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

交通事業においては安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図っております。また、関係会社の事業については、関係会社管理規程及び関係会社業務要領に則り、経営内容が適法かつ適正であるかを経営管理部が監査しております。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

(4) 指標及び目標

a. モビリティ改革

これまで当社では、新型車両導入による省エネルギー化や、再生可能エネルギー由来のCO2フリー電気の活用など、鉄道事業における脱炭素化を進めてまいりました。今後もこれらの取り組みを継続するとともに、鉄道沿線にまでその範囲を広げていくことで、鉄道を「交通インフラ」から「脱炭素インフラ」へと転換し、沿線の魅力向上や暮らしやすさを高めてまいります。

b. 環境

「令和6年交通関係優良団体大臣表彰（グリーン経営部門）」を受賞

当社は、2024年12月に「令和6年交通関係優良団体大臣表彰（グリーン経営部門）」を受賞いたしました。本表彰は、国土交通大臣より地域公共交通の発展や環境保全において優れた取り組みを実施する団体へ贈られるものであり、当社の継続的な環境負荷低減の取り組みが高く評価されました。

評価された取り組み（一例）

環境に配慮した最新型車両「A3000形」の導入

当社では、2015年度より環境性能に優れた最新型車両「A3000形」を順次導入し、2023年度までに全12編成を導入いたしました。この車両は、最新の省エネルギー技術を搭載しており、旧型車両（1000形）と比較すると消費電力を50%以上削減可能となりました。

また、A3009号・A3011号・A3012号の3編成では、静岡県内の水力発電所から供給される再生可能エネルギー100%での運行を実現いたしました。

清水静岡レイルグリッド構想

当社では、鉄道沿線で発電された再生可能エネルギーを自社の鉄道軌道に敷設する自営線を通じて活用する「清水静岡レイルグリッド構想」を検討しております。この構想は、再生可能エネルギーの利用拡大や地域脱炭素の実現、沿線の防災力向上を目的としております。

環境啓発イベント「デコ活しずおか（旧：COOL CHOICE in しずおか）」の開催

2022年度より、当社グループは脱炭素社会実現のために公共交通利用を促す環境啓発イベントを実施してまいりました。2024年度は静岡市内の小学生へ静岡電車「1日フリー乗車券」を配付したほか、静岡県全域の小学生がバスを無料で利用できる県境啓蒙活動「静岡県小学生バス無料デー（ハッピーライドin 静岡プロジェクト）」を県内の乗合バス事業者と共同で開催しました。これにより多くの小学生に電車・バスをご利用いただきました。

c. 人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標

ウェルビーイング向上に向けた取り組み

当社では、2025年4月より「個性を活かし社員一人ひとりが活躍できる環境構築」と「事業環境の変化に対応した会社の成長」を目指すため、新たな人事制度を導入いたしました。この新たな人事制度により個々の能力の専門性を高め、環境の変化に柔軟に適應する社員を育成してまいります。

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）に向けた取り組み

当社では、多様な人材が公平な機会のもとで互いに尊重し合い、個の能力を最大限に発揮できるよう、「DE&I」推進に取り組んでまいりました。性別に関係なく活躍できる職場づくりに取り組んだ結果、2024年度には当社初（現免許制度が始まって以来）の女性鉄道運転士が誕生したほか、女性管理職数は2022年度末の5名から2025年4月には17名と、大きく増加いたしました。

また、異なる文化や価値観を持つグローバル人材の採用にも注力しており、2025年3月末時点において、グループ全体で40名、うち当社では13名のグローバル人材が活躍しております。

今後も多様な視点や考え方を取り入れることで、新たな価値を創出し、持続的な企業成長を推進してまいります。

子会社及び連結会社における管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異の実績については、「第1企業の状況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

新規事業提案制度「みらいろ」

当社グループでは、既存事業にとらわれない新たな価値創造と主体的に挑戦する風土の醸成を目的として、当社グループ社員自らが新規事業を提案し、その事業化に向けて会社が支援・伴走する新規事業提案制度「みらいろ」を開始いたしました。2024年度は2つの提案が審査を通過し、今後、事業化を検討しております。引き続き、当社グループでは挑戦できる風土作りを推進してまいります。

企業向け介護相談支援サービス「しずてつケアレイル」

2025年4月より、育児・介護休業法が改正され、事業主様には介護休業や介護相談窓口の設置等が義務付けられました。当社は、これまでの介護事業で培った経験を活かし、事業主様の法改正への対応や、社員様の介護問題の解決を支援するため、企業向け介護相談支援サービス「しずてつケアレイル」を開始いたしました。介護離職防止など、事業者様の課題解決に寄り添い、従業員様が安心して働き続けられる環境の実現を皆様と共に目指してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等自然災害による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来南海トラフ地震の発生が予測されるほか、大規模な水害の発生も予測されます。こうした自然災害に備えて、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2025年3月31日現在)
有利子負債残高(百万円)	87,751	75,766
総資産(百万円)	179,462	170,090
有利子負債依存度(%)	48.9	44.5

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは自動車販売事業において、トヨタユニテッド静岡(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 感染症の拡大

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染が拡大した事業年度において、それに伴う外出控えにより、交通事業やレジャー・サービス事業等において大きな需要の減少影響を受けました。感染防止対策を徹底し、顧客と従業員の安全を第一に事業活動を行っておりますが、今後も新型コロナウイルスの感染再拡大やその他の感染症の流行により、人々の行動が制限された場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) エネルギー価格の高騰

当社グループは、鉄道事業やバス事業における運轉動力燃料、スーパーマーケット事業における照明電力などエネルギー使用が大きく、国際情勢や経済情勢の変化によるエネルギー価格の高騰により、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人財の確保、育成

当社グループは、交通事業や流通事業、レジャー・サービス事業を中心に労働集約型の事業が多く、質の高い人財の確保が重要な事業継続要件となっております。生産年齢人口の減少傾向を受け、多様な人財の採用や働きやすい環境づくりなどウェルビーイング経営に取り組んでおりますが、必要な人財の確保ができない場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復を続ける一方、不安定な国際情勢による世界経済の減速リスク、金利や物価の上昇、慢性的な人手不足など、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画2025」の基本方針に基づき、グループ全体の財務規律の定着と各社自律性の追求により、事業の健全な維持・成長と従業員のウェルビーイング向上に向けたアクションプランを実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は56,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,136百万円の減少となりました。主な要因は割賦未収金の減少であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は113,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,764百万円の増加となりました。主な要因はレンタル・リース車両の取得による増加であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は125,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12,584百万円の減少となりました。流動負債は70,272百万円（前連結会計年度末は75,626百万円）、固定負債は55,383百万円（前連結会計年度末は62,613百万円）となっております。主な要因は、短期及び長期借入金の減少であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は44,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,213百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度においては、自動車販売事業における高価格帯車種の販売台数増加や、人流の回復に伴う需要の増加によりビジネスホテル事業の稼働率および客室単価が上昇したこと、また不動産販売事業では事業用不動産の引渡が増加したことなどから、当会計年度における営業収益は183,895百万円（前期比 8.1%増）となりました。

利益面では、エネルギー関連費用が増加するなど一部減益要素もございましたが、各事業売上高の増加に伴う粗利益の増加等により、営業利益は5,514百万円（前期比49.5%増）、経常利益は5,212百万円（前期比57.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、4,357百万円(前期比38.3%増)となりました。

なお、当社グループは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6つの事業セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a)交通事業

鉄道事業

- ・2024年6月に1973年から運行を開始した1000形の最終編成である1008号の引退イベント「ありがとう1008号ラストランイベント」を開催
 - ・2025年3月29日より各方面への速達性向上のため「通勤急行」および「急行」列車を運行するダイヤ改定を実施
- 乗合バス事業：しずてつジャストライン
- ・2025年2月に脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として大型路線EVバスを新たに1台導入し、計3台での運用を開始

交通事業：静岡鉄道・静鉄タクシー

- ・藤枝市などと連携し、予約に基づきシステムが自動で経路を生成するAIオンデマンド交通「ふじえだmobi」の実証運行を実施
- 期間中、延べ12,047名が乗車

以上の結果、交通事業の売上高は14,639百万円(前連結会計年度比4.5%増)、セグメント損失は1,004百万円(前連結会計年度はセグメント損失711百万円)となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業：静鉄ストア

- ・2024年5月より高効率機械を導入し、これまで店舗で行われてきた精肉部門の商品仕入・加工・包装作業を集約化することで、生産性を向上させ、人手不足を解消し、安定的な商品供給を可能にする「しずてつストアプロセスセンター」を開業
 - ・2025年1月に小型店舗「KITE-GO八番町店」をグランドオープン
- 食堂売店事業：静鉄リテイリング
- ・2024年5月にお菓子と静岡茶のカフェ「あんと茶と」を当社グループとして初進出となる北海道札幌市へ出店
 - ・「箱根関所旅物語館」をはじめとした観光売店が盛況し、観光売店売上が増加

以上の結果、流通事業の売上高は47,746百万円(前連結会計年度比1.8%増)、セグメント利益は430百万円(前連結会計年度比18.6%減)となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業：トヨタユニテッド静岡

- ・2025年2月に静岡県内のトヨタ販売店では初めてのGR Garage となる「GR Garage沼津」をプレオープン
トヨタのスポーツブランド「GR」の専門店で、スポーツモデル車の展示・販売や体験イベントを通じて「クルマを楽しむ文化」を地域に広げる新しいスタイルのショールーム

自動車レンタル・リース事業：トヨタレンタリース静岡

- ・店舗カウンターで実施する"出発"や"返却"の手続きを、専用端末にて簡単・スピーディーに実施することのできるセルフチェックインサービス「RaCCU」を順次導入

以上の結果、自動車販売事業の売上高は90,608百万円(前連結会計年度比8.5%増)、セグメント利益は4,126百万円(前連結会計年度比46.7%増)となりました。

(d)不動産事業

不動産流通事業

- ・リフォーム事業においてキッチン・お風呂・トイレ・洗面化粧台など水まわり設備のリフォーム専門ブランド「にじいろリフォーム」を設立

不動産賃貸事業

- ・2024年9月より適格機関投資家となり、私募REITおよび不動産私募ファンドへの投資を開始

不動産販売事業

- ・相模原市中央区南橋本分譲マンション共同事業「プレディア南橋本」のエントリー受付を開始
- ・静鉄不動産の分譲住宅「エバースクエア登呂一丁目」のほか、3物件が好評のうち完売

ショッピングセンター事業：静鉄プロパティマネジメント

- ・新静岡セノバにて2023年9月から2024年初夏にかけて実施した大規模リニューアル効果により、新静岡セノバ館内の売上が過去最高を記録

以上の結果、不動産事業の売上高は12,494百万円(前連結会計年度比18.1%増)、セグメント利益は1,000百万円(前連結会計年度比47.2%増)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業

- ・全国の「楽天トラベル」登録宿泊施設を対象に、過去1年間で顕著な実績を上げ、高い評価を得た宿泊施設を表彰する「楽天トラベルアワード」において、静鉄ホテルプレジオ沼津が「楽天トラベルゴールドアワード2024」を受賞

- ・同表彰において、静鉄ホテルプレジオ博多駅前、東京田町および大阪心斎橋の3施設が「楽天トラベルブロンズアワード2024」を受賞

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は11,482百万円(前連結会計年度比22.4%増)、セグメント利益は608百万円(前連結会計年度比232.1%増)となりました。

(f)建設事業

建設事業：静鉄建設

- ・(主)井川湖御幸線(福田ヶ谷)道路整備工事などを施工
- ・静岡市より、卓越した技術等により優れた成績を修めた工事や、担い手の確保および育成に関する効果的な取り組みを実施した工事を表彰する「令和6年度優良建設工事表彰」を受賞

以上の結果、建設事業の売上高は6,924百万円(前連結会計年度比21.1%増)、セグメント利益は370百万円(前連結会計年度比32.0%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し、当連結会計年度末の残高は3,730百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25,026百万円（前連結会計年度は15,585百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,985百万円や減価償却費9,244百万円、売上債権の回収11,109百万円等により得られた資金が、法人税等の支払額1,231百万円等の資金支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、12,535百万円（前連結会計年度は12,793百万円の支出）となりました。これは主に、自動車リース事業におけるリース車両及びレンタル車両の更新や不動産事業における土地の取得など、有形固定資産の取得に12,383百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、12,914百万円（前連結会計年度は2,381百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入の返済による支出が、長期借入による収入を12,048百万円上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。

なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
交通事業	14,639	4.5
流通事業	47,746	1.8
自動車販売事業	90,608	8.5
不動産事業	12,494	18.1
レジャー・サービス事業	11,482	22.4
建設事業	6,924	21.1
合計	183,895	8.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異加減算前課税所得の十分性及び将来の将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、当社グループ内部で用いている「中期経営計画2025」と、経営環境等の外部要因に関する情報とを整合的に修正し、見積っております。外部要因では、エネルギー価格や人件費の高騰があり、翌連結会計年度以降の業績にも影響が見込まれますが、物価の上昇に合わせた販売価格への転嫁を行うことで、長期的な利益に与える影響は乏しいとの仮定を置いております。

しかしながら、この仮定は不確実性が高く、物価上昇に合わせた適切な価格転嫁が進まない場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 減損会計における将来キャッシュ・フロー

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画と、経営環境等の外部要因に関する情報とを整合的に修正し、見積っております。

外部要因では、エネルギー価格や人件費の高騰があり、翌連結会計年度以降の業績にも影響が見込まれますが、物価の上昇に合わせた販売価格への転嫁を行うことで、長期的な利益に与える影響は乏しいとの仮定を置いております。また、正味売却価額においては、不動産の売却市場における市場価値が重要な仮定となります。しかしながら、この仮定は不確実性が高く、物価上昇に合わせた適切な価格転嫁が進まない場合や売却市場の変動等が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、多額の減損損失が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失521百万円を計上いたしました。回収可能価額は、使用価値と市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額のいずれか高い価額により算定しておりますが、その際に用いられる割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものであります。

(c) 棚卸資産の正味売却価額

棚卸資産の連結貸借対照表計上額は、不動産等の市場価額が観察できる場合は市場価額を用い、市場価額を観察できない場合には、現在の販売状況や将来の合理的な販売計画と、経営環境等の外部要因に関する情報とを整合的に修正し、正味売却価額を見積っております。

しかしながら、この仮定は不確実性が高く、売却市場の変動等が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、多額の評価損失が生じる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復を続ける一方、不安定な国際情勢による世界経済の減速リスク、金利や物価の上昇、慢性的な人手不足など、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画2025」の基本方針に基づき、グループ全体の財務規律の定着と各社自律性の追求により、事業の健全な維持・成長と従業員のウェルビーイング向上に向けたアクションプランを実行してまいりました。

結果、当連結会計年度の財政状態及び業績につきましては、前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

翌連結会計年度の業績予測につきましては、前期に牧之原サービスエリアの運営を終了したことによる観光売店事業の減収のほか、自動車販売事業では前期ほど高価格帯車種の商品ラインナップが予定されていないことから、売上高は当連結会計年度から減少すると見込んでおります。

利益面では、減収に伴う粗利益の減少に加え、処遇改善等による人件費の増加や各設備投資による減価償却費の増加、電気料単価の上昇等によるエネルギー関連費用の増加など、コスト増となる事業環境を考慮し、当連結会計年度から減少すると見込んでおります。

(b)キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度中に必要な資金は自己資金及び借入金にて充当し、増資あるいは社債発行による資金調達はありません。

なお、当社グループの資金調達は、企業活動から得られる営業キャッシュ・フローの他、金融機関からの短期借入および長期借入を基本としております。また、当社グループ内でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を採用し、各社における余剰資金を集中管理することで資金を有効に活用し、有利子負債の圧縮による支払利息の削減を図っております。

結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

翌連結会計年度以降、当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与える要因として、エネルギー価格高騰の影響の長期化があります。電気料の高騰等により、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が生じる可能性があります。

5 【重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(トヨタ自動車株との販売店契約)

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタユナイテッド静岡株	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、バス事業における車両の更新など2,289百万円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける精肉加工施設の設備など1,080百万円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新など8,146百万円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、賃貸用土地の取得など1,552百万円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、ゴルフ場における設備更新など246百万円の設備投資を実施しております。

建設事業では12百万円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で13,329百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 4	合計	
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業 設備	3,072	1,247	1,059 (131,528)	77	5,457	110
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用 店舗	1,244	-	219 (33,563)	12	1,477	-
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・ サービス事業	ゴルフ場	688	140	4,658 (1,190,081)	6	5,494	-
新静岡セノバ(静 岡市葵区) (注) 3	不動産事業	賃貸用 店舗	5,029	12	750 (11,025)	119	5,911	-

(注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は14百万円であります。

2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1百万円であります。

3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906㎡)を賃借しており、年間の賃借料は17百万円であります。

4 その他は工具器具備品、ソフトウェアおよび借地権であります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 4	合計	
しずてつ ジャストライ ン(株) (注) 1	本社他 全9営業所 (静岡市葵 区他)	交通 事業	自動車 事業設備	1,273	1,326	1,246 (30,950)	-	100	3,947	607
(株)静鉄ストア (注) 2	本社他 全35店舗 (静岡市葵 区他)	流通 事業	小売店舗	2,229	222	689 (4,761)	543	313	3,999	451
トヨタユニ テッド静岡(株) (注) 3	本社他 全60店舗 (静岡市葵 区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	10,087	1,383	10,243 (422,471)	386	1,329	23,430	1,247

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(36,311㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は108百万円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(62,892㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は447百万円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(100,990㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は557百万円であります。
- 4 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)トヨタレン タリース静岡	静岡市 駿河区他	自動車販売 事業	リース及び レンタル 車両更新	4,929	-	自己資金 及び借入金	2025.4	2026.3

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1989年9月1日	2,880,000	29,880,000	450	1,800	315	578

(注) 1 株主割当 1 : 0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 ㈱静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	59	-	-	1,630	1,701	-
所有株式数(単元)	68	2,309	62	6,291	-	-	20,857	29,587	293,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.80	0.21	21.26	-	-	70.49	100.00	-

(注) 自己株式7,842株は、その他の法人に7単元、「単元未満株式の状況」に842株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	1,220	4.08
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番地	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計	-	6,281	21.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,580,000	29,540	-
単元未満株式	普通株式 293,000	-	-
発行済株式総数	29,880,000	-	-
総株主の議決権	-	29,540	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が40,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数40個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が842株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,880	1,756,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	1,867	1,138,870	640	390,400
保有自己株式数	7,842	-	7,202	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しの処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、今後の事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、財務状況および業績などを総合的に勘案し、1株につき7.0円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月24日 定時株主総会決議	209	7.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は12名であり、そのうち4名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は10回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、2006年5月度取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催いたします。

内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の静鉄グループ倫理行動規範を定め、これを広く周知し、グループ全体での遵法意識の醸成を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた関係会社管理規程および関係会社業務要領に則り、経営管理部においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行います。

役員報酬の内容

取締役	14 名	194 百万円
監査役	5	34

(注) 1 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、9名35百万円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、業務執行を行わない取締役及びすべての監査役並びに会計監査人であるかなで監査法人(以下「非業務執行取締役等」という。)との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 非業務執行取締役等が職務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を10回開催しており、個々の取締役における出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数 / 開催回数
酒井 公夫	10回 / 10回
川井 敏行	10回 / 10回
三浦 孝文	10回 / 10回
仲條 彰規	8回 / 8回
瀨名 節	9回 / 10回
中西 勝則	9回 / 10回
岸 昭雄	10回 / 10回
武田 雅子	7回 / 8回
森下 登志美	10回 / 10回
榎谷 安城	10回 / 10回
杉澤 恒	10回 / 10回
田中 克尚	8回 / 8回

(注) 1 社外取締役岸昭雄氏につきましては、2024年6月25日の取締役就任以前は社外監査役であったため、社外監査役時の取締役会出席回数を含んで記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画、年度計画、重要な資産の取得の決議のほか、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の状況について報告を行っております。

(2) 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	酒井 公夫	1954年12月16日生	1978年4月 1997年6月 1999年6月 2003年6月 2005年6月 2015年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役社長 (社長執行役員)	川井 敏行	1964年12月4日生	1995年1月 2001年6月 2008年6月 2015年4月 2021年4月 2024年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)3	296
取締役 (専務執行役員)	三浦 孝文	1960年5月31日生	1983年4月 2003年6月 2005年6月 2008年6月 2012年4月 2014年4月 2023年4月 2024年4月 2024年4月 2024年6月 2025年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任 静岡トヨベット株式会社(現 トヨタユニテッド静岡株式会社)取締役相談役就任 しずてつジャストライン株式会社代表取締役社長就任 静鉄ジョイステップバス株式会社代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 しずてつジャストライン株式会社代表取締役会長就任(現任) 静鉄ジョイステップバス株式会社代表取締役会長就任(現任) 掛川バスサービス株式会社代表取締役会長就任(現任) 秋葉バスサービス株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 静鉄タクシー株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	13

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (専務執行役員)	仲 條 彰 規	1960年1月29日生	1982年4月 2013年4月 2016年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2024年4月 2024年6月	三菱地所株式会社入社 三菱地所株式会社執行役員名古屋支店長就任 三菱地所株式会社グループ執行役員就任 三菱地所投資顧問株式会社代表取締役社長就任 株式会社横浜ロイヤルパークホテル代表取締役社長就任 株式会社ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ(現 三菱地所ホテルズ&リゾーツ株式会社)代表取締役副社長執行役員就任 三菱地所株式会社顧問就任 当社顧問就任 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任)	(注)3	12
取締役	瀧 名 節	1960年7月25日生	2014年6月 2020年4月 2023年6月 2024年6月	東京急行電鉄株式会社(現 東急株式会社)取締役執行役員就任 東急株式会社取締役常務執行役員就任 当社取締役就任(現任) 東急株式会社専務執行役員就任(現任)	(注)3	-
取締役	中 西 勝 則	1953年6月15日生	2001年6月 2003年6月 2005年6月 2017年6月 2022年10月 2023年6月	株式会社静岡銀行取締役執行役員経営企画部長就任 株式会社静岡銀行取締役常務執行役員就任 株式会社静岡銀行代表取締役頭取就任 株式会社静岡銀行代表取締役会長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社しずおかフィナンシャルグループ代表取締役会長就任(現任) 株式会社静岡銀行取締役会長就任 株式会社静岡銀行特別顧問就任(現任)	(注)3	-
取締役	岸 昭 雄	1977年10月17日生	2005年3月 2017年10月 2021年6月 2022年4月 2024年6月	博士(学術) 静岡県立大学経営情報学部准教授 当社監査役就任 静岡県立大学経営情報学部教授(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	武 田 雅 子	1968年3月31日生	2014年6月 2016年4月 2018年5月 2019年4月 2023年3月 2024年6月 2024年10月	株式会社クレディセゾン人事担当取締役就任 株式会社クレディセゾン取締役営業推進事業部長就任 カルビー株式会社執行役員人事総務本部長就任 カルビー株式会社常務執行役員C H R O人事総務本部長就任 株式会社メンバーズ専務執行役員C H R O(最高人事責任者)就任 当社取締役就任(現任) 株式会社Z E N T e c h取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	森 下 登志美	1964年 6月 6日生	1987年 4月 2005年 6月 2009年 6月 2012年10月 2017年 4月 2021年 4月 2021年 6月 2023年 4月 2024年 6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 静鉄観光サービス株式会社代表 取締役社長就任 株式会社静鉄リテイリング代表 取締役社長就任 株式会社静鉄ストア代表取締役 社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社静鉄リテイリング代表 取締役社長就任(現任) 当社執行役員就任(現任)	(注) 3	12
取締役	榎 谷 安 城	1964年 8月 4日	1987年 4月 2019年 4月 2020年 4月 2021年 4月 2021年 6月	トヨタ自動車株式会社入社 静岡トヨペット株式会社(現 ト ヨタユナイテッド静岡株式会社) 専務取締役就任 静岡トヨペット株式会社(同)代 表取締役社長就任 トヨタユナイテッド静岡株式会 社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	12
取締役 (執行役員)	杉 澤 恒	1974年 1月10日生	2005年12月 2020年 4月 2023年 6月 2024年 6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任(現任)	(注) 3	12
取締役 (執行役員)	田 中 克 尚	1978年 2月 2日生	2010年 7月 2018年 4月 2020年 4月 2023年10月 2024年 6月	当社入社 当社総務部長 当社経営管理部長 当社内部監査室長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任(現任)	(注) 3	12
常勤監査役	村 松 衛	1960年 8月 7日生	1983年 4月 2008年10月 2011年 6月 2016年 6月	株式会社静岡銀行入行 欧州静岡銀行株式会社取締役社 長就任 株式会社静岡銀行市場国際部長 (現 国際営業部長) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	12
常勤監査役	大 杉 淳	1959年11月19日生	1985年 4月 2009年 6月 2012年 4月 2018年 4月 2021年 4月 2023年 4月 2023年 6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 ネットヨタスルガ株式会社代 表取締役社長就任 トヨタユナイテッド静岡株式会 社取締役副社長執行役員就任 トヨタユナイテッド静岡株式会 社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐藤 誠 二	1953年 4月 5日生	1995年 4月 2002年 2月 2004年 4月 2009年 4月 2015年 4月 2016年 6月 2018年 4月	静岡大学人文学部教授 博士(経営学) 静岡大学理事・副学長 静岡大学人文学部長・人文社会科学 科学研究科長 静岡大学名誉教授(現任) 同志社大学特別客員教授 当社監査役就任(現任) 同志社大学教授	(注) 4	-
監査役	野末 寿 一	1960年 8月15日生	1987年 4月 1990年12月 1996年 3月 1998年10月 2024年 6月	弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡 のぞみ法律特許事務所)入所 (現任) 米国ニューヨーク州弁護士登録 弁理士登録 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						425

- (注) 1 取締役濱名節、中西勝則、岸昭雄、武田雅子の各氏は、社外取締役であります。
 2 常勤監査役村松衛、監査役佐藤誠二、野末寿一の各氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。
 執行役員 大谷和紀

二 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役中西勝則氏は、一般社団法人中部経済連合会、公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会、公益財団法人静岡県文化財団、公益財団法人静岡県舞台芸術センター、ふじのくにパラスポーツ推進コンソーシアムの代表として、当社と広告宣伝、加入団体会費等の取引を行っております。

社外監査役野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所所属の弁護士であり、当社と顧問弁護士の契約を締結しております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

ホ 監査役監査の状況

当社は監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に10回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	出席回数 / 開催回数	主な活動状況等
村松 衛	10回 / 10回	常勤監査役として、客観的立場から適宜発言を行うとともに、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。
大杉 淳	10回 / 10回	常勤監査役として、客観的立場から適宜発言を行うとともに、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。
佐藤 誠二	10回 / 10回	主に学識経験者としての専門的見地から適宜発言を行っております。
野末 寿一	8回 / 8回	主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

監査役会では監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な関係を保ちながら、取締役の職務執行の状況や内部統制システムの整備・運用状況について審議いたしました。

常勤監査役及び非常勤監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

へ 内部監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、代表取締役、経営会議及び監査役会に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

内部監査の実効性を確保するための取組みとして、被監査部門の責任者は監査報告書で指摘及び勧告した事項について、改善実施の計画を示した回答書を代表取締役に提出し、内部監査部門が改善実施事項の実行状況の確認を適時行っております。

ト 会計監査の状況

当社は、会計監査人としてかねて監査法人を選任しており、継続監査期間は2022年3月期以降の4年間です。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する篠原孝広、竹内由多可の両氏であり、その監査業務に係る補助者は17名（公認会計士9名、その他8名）であります。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	24	-
連結子会社	17	-	17	-
計	38	-	42	-

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬の算定根拠等について必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額が合理的なものであると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

上場会社以外の者であるため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

上場会社以外の者であるため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、かなで監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 4,210	5 3,802
受取手形、売掛金及び契約資産	7, 9 8,092	7 8,449
リース債権及びリース投資資産	5 2,314	5 2,248
割賦未収金	5 34,944	5 23,489
棚卸資産	1 12,749	1 12,905
前払費用	1,525	1,491
その他	4,208	4,512
貸倒引当金	56	45
流動資産合計	67,990	56,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 36,559	2, 3, 5 35,439
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 11,680	2, 3, 5 13,391
土地	3, 5 34,281	3, 5 35,348
リース資産（純額）	2 7,013	2 6,981
建設仮勘定	683	1,487
その他（純額）	2, 3, 5 1,324	2, 3, 5 1,215
有形固定資産合計	91,543	93,863
無形固定資産		
借地権	326	326
その他	891	885
無形固定資産合計	1,217	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	4 9,387	4 8,646
長期前払費用	97	55
退職給付に係る資産	2,186	2,665
繰延税金資産	2,871	2,886
差入敷金保証金	3,795	3,553
その他	5 387	5 370
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	18,710	18,161
固定資産合計	111,471	113,236
資産合計	179,462	170,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 9 12,274	5 10,958
短期借入金	5 41,530	5 36,592
未払費用	1,744	1,789
未払消費税等	1,675	1,589
未払法人税等	877	1,321
賞与引当金	2,629	2,859
役員賞与引当金	388	509
その他	8 14,507	8 14,652
流動負債合計	75,626	70,272
固定負債		
長期借入金	5 37,792	5 30,682
リース債務	7,831	7,836
繰延税金負債	2,928	2,419
役員退職慰労引当金	1,012	1,006
退職給付に係る負債	4,181	4,197
事業整理損失引当金	-	75
受入敷金保証金	5 5,718	5 5,786
資産除去債務	2,184	2,447
その他	8 964	8 931
固定負債合計	62,613	55,383
負債合計	138,240	125,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800	1,800
資本剰余金	638	638
利益剰余金	32,629	36,807
自己株式	4	4
株主資本合計	35,063	39,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,068	4,244
退職給付に係る調整累計額	458	305
その他の包括利益累計額合計	5,526	4,550
非支配株主持分	631	643
純資産合計	41,221	44,435
負債純資産合計	179,462	170,090

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業収益	2 170,112	2 183,895
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3, 5 128,824	3, 5 139,853
販売費及び一般管理費	4, 5 37,598	4, 5 38,527
営業費合計	166,423	178,380
営業利益	3,688	5,514
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	199	263
受取保険金	70	66
補助金及び助成金	171	153
雑収入	199	244
営業外収益合計	676	766
営業外費用		
支払利息	739	815
固定資産除却損	89	34
雑支出	235	218
営業外費用合計	1,064	1,068
経常利益	3,301	5,212
特別利益		
補助金及び工事負担金	1,636	1,502
受入補償金	77	114
特別利益合計	1,713	1,617
特別損失		
固定資産圧縮損	6 430	6 248
減損損失	7 339	7 521
事業整理損失引当金繰入額	-	75
災害による損失	72	-
特別損失合計	843	844
税金等調整前当期純利益	4,171	5,985
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,717
法人税等調整額	499	161
法人税等合計	889	1,556
当期純利益	3,282	4,429
非支配株主に帰属する当期純利益	131	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,151	4,357

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	3,282	4,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	824
退職給付に係る調整額	418	166
その他の包括利益合計	1 3,025	1 991
包括利益	6,308	3,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,163	3,381
非支配株主に係る包括利益	145	56

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800	638	29,656	3	32,091
当期変動額					
剰余金の配当			179		179
親会社株主に帰属する当期純利益			3,151		3,151
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,972	0	2,971
当期末残高	1,800	638	32,629	4	35,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,461	53	2,515	503	35,110
当期変動額					
剰余金の配当					179
親会社株主に帰属する当期純利益					3,151
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,606	404	3,011	128	3,139
当期変動額合計	2,606	404	3,011	128	6,111
当期末残高	5,068	458	5,526	631	41,221

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800	638	32,629	4	35,063
当期変動額					
剰余金の配当			179		179
親会社株主に帰属する当期純利益			4,357		4,357
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	4,178	0	4,178
当期末残高	1,800	638	36,807	4	39,241

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,068	458	5,526	631	41,221
当期変動額					
剰余金の配当					179
親会社株主に帰属する当期純利益					4,357
自己株式の取得					1
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824	152	976	12	964
当期変動額合計	824	152	976	12	3,213
当期末残高	4,244	305	4,550	643	44,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,171	5,985
減価償却費	8,674	9,244
長期前払費用償却額	29	37
有形固定資産除却損	233	145
有形固定資産売却損益(は益)	26	20
減損損失	339	521
固定資産圧縮損	430	248
補助金及び工事負担金等受入額	480	334
助成金受入額	68	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	89	121
賞与引当金の増減額(は減少)	376	229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	511	223
その他の負債の増減額(は減少)	1,462	223
受取利息及び受取配当金	235	302
支払利息	739	815
売上債権の増減額(は増加)	3,690	11,109
リース投資資産の増減額(は増加)	97	67
棚卸資産の増減額(は増加)	1,466	71
その他の資産の増減額(は増加)	1,417	75
仕入債務の増減額(は減少)	3	578
未払消費税等の増減額(は減少)	314	86
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	24	68
その他	0	0
小計	17,502	26,788
利息及び配当金の受取額	233	222
利息の支払額	740	824
法人税等の支払額	1,477	1,183
助成金受取額	68	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,585	25,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	15
有形固定資産の取得による支出	13,023	12,383
有形固定資産の売却による収入	239	115
無形固定資産の取得による支出	366	375
補助金及び工事負担金等の受入による収入	480	334
関係会社株式の取得による支出	80	21
貸付けによる支出	27	28
貸付金の回収による収入	74	22
その他	89	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,793	12,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,517	9,390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	646	641
長期借入れによる収入	15,250	8,588
長期借入金の返済による支出	10,271	11,246
配当金の支払額	179	179
非支配株主への配当金の支払額	16	44
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,381	12,914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	410	423
現金及び現金同等物の期首残高	3,743	4,153
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,153	1 3,730

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24社(前連結会計年度 24社)

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・株式会社駿府楽市
- ・株式会社 ReSURUGA

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

a 販売土地及び建物、販売車両

.....個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)事業整理損失引当金

.....事業整理による損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 交通事業

交通事業においては、鉄道・乗合バス・タクシー等での輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(2) 流通事業

流通事業においては、スーパーマーケットや売店にて食料品等の販売を行っております。顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(3) 自動車販売事業

自動車販売事業においては、自動車の販売や修理サービスの提供を行っております。自動車の販売については商品及び所有権が顧客に移転した時点で、修理についてはサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

(4) 不動産事業

不動産事業においては、分譲マンション・住宅の販売のほか、不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(5) レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業においては、ホテルの宿泊や広告サービス等の提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、広告サービスについては一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて

収益を認識しております。

(6) 建設事業

建設事業においては、建設・解体工事の施工サービスの提供を行っております。一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	12,749	12,905
有形固定資産及び無形固定資産	92,760	95,075
スーパーマーケット事業	8,519	8,432
ビジネスホテル事業	8,907	8,454
繰延税金資産	2,871	2,886

スーパーマーケット事業及びビジネスホテル事業の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の内訳であります。

2 金額の算出に用いた主要な仮定等

当社グループでは、エネルギー価格や人件費の高騰により影響を受ける事業が多く、これらにより翌連結会計年度以降の業績にも影響が見込まれますが、物価の上昇に合わせた販売価格への転嫁を行うことで、長期的な利益の減少はないとの仮定の下、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー、繰延税金資産の回収可能性における将来課税所得等の会計上の見積りを行っております。また、棚卸資産と固定資産の減損における正味売却価額においては、不動産の売却市場における市場価値が重要な仮定となります。

なお、これらの仮定は不確実性が高く、物価上昇に合わせた適切な価格転嫁が進まない場合や売却市場の変動等が生じた場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正基準第20 - 3項ただし書きおよび2022年改正適用指針第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結子会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。また、前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

これらの会計基準等の適用による影響については、現在評価、算定中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品	5,097百万円	6,389百万円
原材料及び貯蔵品	348	341
販売土地及び建物	7,304	6,174
計	12,749	12,905

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	94,399百万円	98,214百万円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	12,361百万円	12,426百万円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	95百万円	116百万円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	21百万円	26百万円
リース債権及びリース投資資産	2,148	2,114
割賦未収金	35,713	23,869
建物及び構築物	11,798	11,132
機械装置及び運搬具	1,297	1,247
土地	4,701	4,610
その他	77	80
計	55,756	43,081

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未経過リース契約債権	8,315百万円	9,420百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	30百万円	28百万円
短期借入金	8,149	6,932
長期借入金	20,936	18,041
受入敷金保証金	743	743
計	29,859	25,744

(口)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	3,169百万円	3,072百万円
機械装置及び運搬具	1,297	1,247
土地	995	1,031
その他	64	68
計	5,526	5,420

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	4,120百万円	4,144百万円
長期借入金	16,970	16,825
計	21,090	20,970

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	32百万円	24百万円

7 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

8 その他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

9 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	5百万円	- 百万円
支払手形	160	-

(連結損益計算書関係)

1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(1987年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

2 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	240百万円	207百万円

4 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	9,145百万円	9,355百万円
(2) その他の人件費	9,853	9,642
人件費計	18,999	18,997
2 経費		
(1) 販売活動促進費	3,442	3,633
(2) その他の経費	13,114	13,727
経費計	16,557	17,360
3 減価償却費	2,041	2,169

5 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	2,629百万円	2,859百万円
(2) 役員賞与引当金繰入額	388	509
(3) 退職給付費用	430	88
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	182	195

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	430百万円	248百万円
合計	430	248

7 減損損失

当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
流通事業用資産	静岡県菊川市他	建物及び構築物	54
		その他有形固定資産	56
		その他無形固定資産	1
		計	113
自動車販売事業用資産	静岡県静岡市他	土地	29
		建物及び構築物	127
		その他有形固定資産	8
		計	165
不動産事業用資産	静岡県焼津市	その他有形固定資産	4
		計	4
賃貸用不動産	静岡県藤枝市	土地	49
		建物及び構築物	6
		その他有形固定資産	1
		計	56
			339

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産及び賃貸用不動産については、収益性の低下または使用可能期間の短縮により回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.7%~3.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
流通事業用資産	静岡県静岡市他	建物及び構築物	138
		その他有形固定資産	44
		その他無形固定資産	1
		計	184
自動車販売事業用資産	静岡県静岡市他	建物及び構築物	80
		その他有形固定資産	1
		計	82
レジャー・サービス事業用資産	静岡県牧之原市	土地	180
		建物及び構築物	33
		計	213
その他事業用資産	静岡県静岡市	建設仮勘定	40
		計	40
			521

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産について、収益性の低下、使用可能期間の短縮および市場価値の下落により回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値と、市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.2%～4.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,715百万円	1,112百万円
組替調整額	0	-
法人税等及び税効果調整前	3,715	1,112
法人税等及び税効果額	1,108	288
その他有価証券評価差額金	2,606	824
退職給付に係る調整額		
当期発生額	670	430
組替調整額	68	670
法人税等及び税効果調整前	602	239
法人税等及び税効果額	183	72
退職給付に係る調整額	418	166
その他の包括利益合計	3,025	991

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,222	1,680	1,073	6,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,680株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,073株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	179	6.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179	6.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,829	2,880	1,867	7,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,880株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,867株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	179	6.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209	7.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,210百万円	3,802百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	56	71
現金及び現金同等物	4,153	3,730

2 重要な非資金項目の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	555百万円	631百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分の金額	2,188百万円	2,112百万円
見積残存価額部分の金額	498	508
受取利息相当額	403	372

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	696百万円	729百万円
1年超～2年内	538	541
2年超～3年内	413	409
3年超～4年内	285	246
4年超～5年内	151	127
5年超	102	57

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	206百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	206百万円
減価償却累計額相当額	173	-	-	-	173
期末残高相当額	32	-	-	-	32

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	206百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	206百万円
減価償却累計額相当額	184	-	-	-	184
期末残高相当額	22	-	-	-	22

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	10百万円	10百万円
1年超	22	12
合計	32	22

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払リース料	10百万円	10百万円
減価償却費相当額	10	10

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
取得価額	494百万円	494百万円
減価償却累計額	348	359
期末残高	145	134

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	54百万円	57百万円
1年超	119	62
合計	174	119

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取リース料	79百万円	79百万円
減価償却費	11	10
受取利息相当額	32	24

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	787百万円	780百万円
1年超	15,682	14,928
合計	16,470	15,708

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	3,873百万円	4,118百万円
1年超	7,283	7,656
合計	11,157	11,774

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、割賦未収金とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、主に店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達、受入敷金保証金に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) リース債権及びリース投資資産	2,314	2,685	370
(2) 割賦未収金	34,944	34,590	354
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,936	8,936	-
資産計	46,195	46,211	15
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	48,978	48,582	395
(5) リース債務	7,831	14,178	6,346
(6) 受入敷金保証金	5,718	4,913	804
負債計	62,527	67,674	5,146

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) リース債権及びリース投資資産	2,248	2,545	296
(2) 割賦未収金	23,489	22,871	618
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,067	8,067	-
資産計	33,805	33,483	321
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	46,319	45,538	780
(5) リース債務	7,836	11,851	4,014
(6) 受入敷金保証金	5,786	4,651	1,135
負債計	59,943	62,042	2,098

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりで、上記表に含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年3月31日 前連結会計年度	2025年3月31日 当連結会計年度
市場価格のない株式等(1)	450	479
組合出資金等(2)	-	100

(1)市場価格のない株式等は非上場株式であります。「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2)組合出資金等は、匿名組合出資金であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,210	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	8,092	-	-	-
割賦未収金	8,756	26,087	100	-
合計	21,059	26,087	100	-

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,802	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	8,449	-	-	-
割賦未収金	7,190	16,297	1	-
合計	19,441	16,297	1	-

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
11,185	14,325	7,973	8,442	2,986	4,063

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
15,637	9,808	10,208	4,315	5,986	362

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
-	705	434	329	265	6,096

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
-	740	443	371	321	5,959

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(3) 投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,936	-	-	8,936
資産計	8,936	-	-	8,936

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(3) 投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,824	-	-	7,824
その他	-	242	-	242
資産計	7,824	242	-	8,067

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) リース債権及び リース投資資産	-	2,685	-	2,685
(2) 割賦未収金	-	34,590	-	34,590
資産計	-	37,275	-	37,275
(1) 長期借入金	-	48,582	-	48,582
(2) リース債務	-	14,178	-	14,178
(3) 受入敷金保証金	-	4,913	-	4,913
負債計	-	67,674	-	67,674

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) リース債権及び リース投資資産	-	2,545	-	2,545
(2) 割賦未収金	-	22,871	-	22,871
資産計	-	25,416	-	25,416
(1) 長期借入金	-	45,538	-	45,538
(2) リース債務	-	11,851	-	11,851
(3) 受入敷金保証金	-	4,651	-	4,651
負債計	-	62,042	-	62,042

(注)時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) リース債権及びリース投資資産、並びに(2) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。活発な市場における取引価格が存在しない投資信託については、基準価格を時価とし、その時価をレベル2の時価に分類しております。

負 債

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(6) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,936	1,960	6,975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
合計	8,936	1,961	6,975

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,824	1,961	5,862
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
その他	242	242	-
合計	8,067	2,204	5,862

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,059百万円	7,924百万円
勤務費用	398	393
利息費用	36	36
数理計算上の差異の発生額	60	485
退職給付の支払額	501	384
過去勤務費用	8	-
退職給付債務の期末残高	7,924	7,484

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	6,409百万円	7,056百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	610	55
事業主からの拠出額	329	330
退職給付の支払額	295	273
年金資産の期末残高	7,056	7,060

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,869百万円	4,397百万円
年金資産	7,056	7,060
	2,186	2,663
非積立型制度の退職給付債務	3,055	3,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868	424
退職給付に係る負債	3,055	3,090
退職給付に係る資産	2,186	2,665
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868	424

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	398百万円	393百万円
利息費用	36	36
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	44	634
過去勤務費用の発生額	8	-
確定給付制度に係る退職給付費用	380	206

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	602百万円	239百万円
合計	602	239

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	670百万円	430百万円
合計	670	430

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	37.8%	38.4%
株式	29.5%	28.6%
現金及び預金	30.1%	30.3%
その他	2.6%	2.7%
合計	100.0%	100.0%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31.8%、当連結会計年度32.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.0～1.0%	0.0～1.85%
長期期待運用収益率	0.0～0.49%	0.0～0.49%

その他の重要な計算基礎

予想昇給率

下記を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

静岡鉄道(株)	2025年3月31日
トヨタユナイテッド静岡(株)等	2025年3月31日

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,206百万円	1,125百万円
退職給付費用	49	87
退職給付の支払額	117	94
制度への拠出額	12	10
退職給付に係る負債の期末残高	1,125	1,107

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	366百万円	241百万円
年金資産	335	224
	31	16
非積立型制度の退職給付債務	1,094	1,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,125	1,107
退職給付に係る負債	1,125	1,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,125	1,107

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 49 百万円 当連結会計年度 87 百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度32百万円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債繰入超過額	1,234百万円	1,394百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額	323	328
未実現利益消去額	903	900
貸倒引当金繰入超過額	22	21
賞与引当金繰入超過額	825	900
減価償却費超過額	517	493
投資有価証券評価損否認	228	234
棚卸資産評価損否認	203	137
未払事業税否認	89	97
減損損失否認	2,131	2,209
税務上の繰越欠損金	913	701
その他	2,227	2,335
繰延税金資産小計	9,621	9,755
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	863	677
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,641	4,538
評価性引当額(注)1	5,504	5,216
繰延税金資産合計	4,117	4,539
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	388	395
その他有価証券評価差額金	1,907	1,618
繰延割賦利益	797	700
退職給付信託設定損益	610	845
その他	470	513
繰延税金負債合計	4,173	4,072
繰延税金資産の純額	56	466

(注) 1 評価性引当額が前連結会計年度より288百万円減少しております。

この減少の主な要因は、繰越欠損金の一時差異が減少したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	-	1	2	2	8	898	913
評価性引当額	-	1	2	2	8	847	863
繰延税金資産	-	-	-	-	-	50	(d) 50

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 当該繰延税金資産50百万円は、連結子会社静岡プロパティマネジメント(株)等における税務上の繰越欠損金の残高の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2021年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	0	2	1	8	11	676	701
評価性引当額	0	2	1	8	11	652	677
繰延税金資産	-	-	-	-	-	23	(d)23

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 当該繰延税金資産 23百万円は、連結子会社静岡プロパティマネジメント㈱等における税務上の繰越欠損金の残高の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2022年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.86%	29.86%
連結子会社との適用税率の差異	0.85	1.21
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14	2.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	0.28
評価性引当の増減額	6.14	6.14
住民税均等割額	0.87	0.55
税額控除	3.30	2.34
その他	3.60	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.32	26.00

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌々連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.86%～33.88%から30.76%～34.72%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が72百万円減少し、法人税等調整額が24百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0%から1.8%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に261百万円加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,888百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	85
時の経過による調整額	22
資産除去債務の履行による減少額	14
見積りの変更による増減額(は減少)	261
その他の増減額(は減少)	-
当連結会計年度末残高	2,241

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を1.0%から2.2%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に224百万円加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,241百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38
時の経過による調整額	23
資産除去債務の履行による減少額	65
見積りの変更による増減額(は減少)	224
その他の増減額(は減少)	-
当連結会計年度末残高	2,462

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,328百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
19,590	1,827	21,417	49,067

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、主な増加額は新規土地の取得(1,726百万円)であり、主な減少額は減価償却(834百万円)であります。
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,322百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,417	713	22,130	52,791

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、主な増加額は新規土地の取得(977百万円)であり、主な減少額は減価償却(844百万円)であります。
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	建設事業	
鉄道業	1,597	-	-	-	-	-	1,597
索道業	475	-	-	-	-	-	475
バス業	7,184	-	-	-	-	-	7,184
タクシー業	1,441	-	-	-	-	-	1,441
貨物運送業	3,309	-	-	-	-	-	3,309
食料品 販売業	-	41,625	-	-	-	-	41,625
物品販売業	-	1,500	-	-	-	-	1,500
食堂売店業	-	3,759	-	-	-	-	3,759
自動車業	-	-	70,889	-	-	-	70,889
自動車 リース業	-	-	10,294	-	-	-	10,294
自動車 修理業	-	-	2,348	-	-	-	2,348
ショッピング センター業	-	-	-	3,056	-	-	3,056
不動産 販売業	-	-	-	5,412	-	-	5,412
不動産 賃貸業	-	-	-	2,112	-	-	2,112
ホテル業	-	-	-	-	3,989	-	3,989
ゴルフ場業	-	-	-	-	635	-	635
広告業	-	-	-	-	1,969	-	1,969
保険代理業	-	-	-	-	283	-	283
情報 サービス業	-	-	-	-	799	-	799
その他の サービス業	-	-	-	-	1,364	-	1,364
自動車 教習所業	-	-	-	-	340	-	340
土木建築業	-	-	-	-	-	5,720	5,720
合計	14,008	46,886	83,532	10,582	9,382	5,720	170,112
顧客との契約か ら生じる収益	14,008	46,886	71,712	8,469	9,382	5,720	156,179
利息収益	-	-	1,735	-	-	-	1,735
その他の収益 (注)	-	-	10,084	2,112	-	-	12,197

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収入が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	45,772	41,324
受取手形	77	82
売掛金	7,561	6,297
割賦未収金	38,133	34,944
契約資産	1,239	1,712
契約負債	4,484	3,745

契約資産は、主に建設事業において、一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識する工事請負契約について、期末日時点で工事が進捗しているが未請求の対価に対する権利であります。工事が完了し対価に対する権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に自動車販売事業において、販売契約の定めにより商品の引き渡しより前に顧客から受け取った前受金や、不動産事業において、賃貸借契約の定めにより履行義務の充足より前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。これらの契約負債は、商品の引き渡しや履行義務の充足に応じて収益を認識し取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は、3,514百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足又は部分的に未充足の履行義務は、当連結会計年度末において2,458百万円であります。当該履行義務は、主に建設事業における工事請負契約に関するものであり、期末日後1年

以内に約85%、残り約15%がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	建設事業	
鉄道業	1,679	-	-	-	-	-	1,679
索道業	340	-	-	-	-	-	340
バス業	7,801	-	-	-	-	-	7,801
タクシー業	1,612	-	-	-	-	-	1,612
貨物運送業	3,204	-	-	-	-	-	3,204
食料品 販売業	-	42,428	-	-	-	-	42,428
物品販売業	-	1,614	-	-	-	-	1,614
食堂売店業	-	3,703	-	-	-	-	3,703
自動車業	-	-	77,421	-	-	-	77,421
自動車 リース業	-	-	10,730	-	-	-	10,730
自動車 修理業	-	-	2,456	-	-	-	2,456
ショッピング センター業	-	-	-	3,168	-	-	3,168
不動産 販売業	-	-	-	7,165	-	-	7,165
不動産 賃貸業	-	-	-	2,160	-	-	2,160
ホテル業	-	-	-	-	4,908	-	4,908
ゴルフ場業	-	-	-	-	644	-	644
広告業	-	-	-	-	2,062	-	2,062
保険代理業	-	-	-	-	295	-	295
情報 サービス業	-	-	-	-	1,299	-	1,299
その他の サービス業	-	-	-	-	1,898	-	1,898
自動車 教習所業	-	-	-	-	373	-	373
土木建築業	-	-	-	-	-	6,924	6,924
合計	14,639	47,746	90,608	12,494	11,482	6,924	183,895
顧客との契約か ら生じる収益	14,639	47,746	78,575	10,333	11,482	6,924	169,701
利息収益	-	-	1,514	-	-	-	1,514
その他の収益 (注)	-	-	10,519	2,160	-	-	12,679

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収入が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	41,324	31,331
受取手形	82	64
売掛金	6,297	7,777
割賦未収金	34,944	23,489
契約資産	1,712	607
契約負債	3,745	4,158

契約資産は、主に建設事業において、一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識する工事請負契約について、期末日時点で工事が進捗しているが未請求の対価に対する権利であります。工事が完了し対価に対する権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に自動車販売事業において、販売契約の定めにより商品の引き渡しより前に顧客から受け取った前受金や、不動産事業において、賃貸借契約の定めにより履行義務の充足より前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。これらの契約負債は、商品の引き渡しや履行義務の充足に応じて収益を認識し取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は、3,090百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足又は部分的に未充足の履行義務は、当連結会計年度末において886百万円であります。当該履行義務は、主に建設事業における工事請負契約に関するものであり、期末日後1年以内に約66%、残り約34%がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	14,008	46,886	83,532	10,582	9,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	463	771	735	1,749
計	14,145	47,350	84,303	11,317	11,131
セグメント利益又は損失()	711	528	2,812	679	183
セグメント資産	22,410	16,658	88,588	32,844	22,222
その他の項目					
減価償却費	1,204	776	4,975	959	655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,956	1,373	7,615	2,664	358

	建設事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	5,720	170,112	-	170,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,527	5,384	5,384	-
計	7,247	175,496	5,384	170,112
セグメント利益又は損失()	280	3,772	83	3,688
セグメント資産	5,432	188,156	8,694	179,462
その他の項目				
減価償却費	8	8,579	94	8,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	13,980	110	14,091

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 83百万円には、セグメント間取引消去 85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 8,694百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 17,952百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,258百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額94百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額296百万円、セグメント間取引消去 185百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	14,639	47,746	90,608	12,494	11,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	576	894	806	1,572
計	14,777	48,322	91,503	13,301	13,055
セグメント利益又は損失()	1,004	430	4,126	1,000	608
セグメント資産	22,897	16,547	81,276	31,782	21,639
その他の項目					
減価償却費	1,357	860	5,243	975	668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,289	1,080	8,146	1,552	246

	建設事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	6,924	183,895	-	183,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	5,559	5,559	-
計	8,495	189,454	5,559	183,895
セグメント利益又は損失()	370	5,531	17	5,514
セグメント資産	4,957	179,100	9,010	170,090
その他の項目				
減価償却費	8	9,113	130	9,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	13,329	0	13,329

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 17百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 9,010百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 18,855百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,845百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額89百万円、セグメント間取引消去 89百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	合計
減損損失	-	113	165	60	-	339

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	合計
減損損失	40	184	82	-	213	521

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び役員 の近親者が議決権 の過半数を所有 している 会社	(株)ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10	小売業 ・ 卸売業	-	不動産の賃貸 及び商品の仕 入	店舗賃貸 (注)2	19	流動負債 その他	6
									受入敷金 保証金	14
							商品の仕入 (注)1	39	支払手形 及び 買掛金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、独立第三者間取引と同様に決定しております。

2 価格その他の取引条件は、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,358円74銭	1,465円96銭

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	105円48銭	145円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,151	4,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,151	4,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,873	29,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,345	20,955	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,185	15,637	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	597	655	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	37,792	30,682	0.74	2026年～2034年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,831	7,836	-	2026年～2069年
合計	87,751	75,766	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	9,808	10,208	4,315	5,986
リース債務	740	443	371	321

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808	1,106
未収運賃	164	185
未収金	4 1,633	4 1,706
未収収益	21	20
リース投資資産	179	161
関係会社短期貸付金	753	709
販売土地及び建物	7,224	6,185
貯蔵品	98	92
前払費用	515	515
その他	112	220
貸倒引当金	348	277
流動資産合計	11,164	10,624
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 13,316	2 13,208
減価償却累計額	7,761	7,759
有形固定資産（純額）	1 5,555	1 5,448
無形固定資産	12	8
鉄道事業固定資産	5,568	5,457
索道事業固定資産		
有形固定資産	2 1,971	2 1,987
減価償却累計額	1,077	1,127
有形固定資産（純額）	893	859
無形固定資産	6	13
索道事業固定資産	900	873
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 58,198	2 58,999
減価償却累計額	27,970	28,341
有形固定資産（純額）	1, 0 30,227	1, 0 30,657
無形固定資産	280	296
不動産事業固定資産	30,508	30,953
ビジネスホテル事業固定資産		
有形固定資産	2 11,898	2 11,908
減価償却累計額	3,046	3,507
有形固定資産（純額）	8,851	8,400
無形固定資産	56	53
ビジネスホテル事業固定資産	8,907	8,454
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 11,177	2 11,073
減価償却累計額	4,646	4,712
有形固定資産（純額）	0 6,531	0 6,361
無形固定資産	83	70
付帯事業固定資産	6,614	6,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,257	2 1,277
減価償却累計額	650	697
有形固定資産(純額)	□ 606	□ 580
無形固定資産	292	275
各事業関連固定資産	899	856
その他の固定資産		
有形固定資産	49	49
減価償却累計額	17	17
有形固定資産(純額)	32	32
その他の固定資産	32	32
建設仮勘定		
鉄道事業	504	129
索道事業	5	52
不動産事業	37	14
付帯事業	18	6
建設仮勘定	565	202
投資その他の資産		
関係会社株式	2,185	2,206
投資有価証券	4,731	5,257
出資金	0	0
長期前払費用	160	146
長期営業外債権	5 27	5 25
その他	2,189	2,240
貸倒引当金	166	166
投資その他の資産合計	9,127	9,710
固定資産合計	63,123	62,971
資産合計	74,287	73,596
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 17,846	3 16,309
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 4,885	(イ) 4,909
リース債務	190	188
未払金	4 2,096	4 1,972
未払費用	278	311
未払消費税等	121	389
未払法人税等	62	157
預り連絡運賃	69	82
預り金	2,015	1,502
前受運賃	137	152
前受金	63	124
前受収益	602	617
賞与引当金	357	422
役員賞与引当金	61	108
その他	192	158
流動負債合計	28,980	27,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
固定負債		
長期借入金	(イ) 20,136	(イ) 19,226
リース債務	6,509	6,334
繰延税金負債	1,541	1,463
長期前受収益	219	186
退職給付引当金	760	807
役員退職慰労引当金	317	283
関係会社事業損失引当金	71	116
事業整理損失引当金	-	75
資産除去債務	1,343	1,467
受入敷金保証金	(ロ) 3,013	(ロ) 3,121
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	2,843	2,785
固定負債合計	36,757	35,866
負債合計	65,737	63,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800	1,800
資本剰余金		
資本準備金	578	578
資本剰余金合計	578	578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	741	736
別途積立金	1,200	2,200
繰越利益剰余金	1,806	2,485
利益剰余金合計	3,747	5,421
自己株式	4	4
株主資本合計	6,121	7,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,429	2,526
評価・換算差額等合計	2,429	2,526
純資産合計	8,550	10,321
負債純資産合計	74,287	73,596

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,524	1,582
運輸雑収	76	101
鉄道事業営業収益合計	1 1,601	1 1,683
営業費		
運送営業費	1,077	1,196
一般管理費	146	187
諸税	134	140
減価償却費	332	344
鉄道事業営業費合計	1 1,691	1 1,868
鉄道事業営業損失()	90	185
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	473	338
運輸雑収	12	9
索道事業営業収益合計	1 486	1 348
営業費		
運送営業費	174	167
一般管理費	22	25
諸税	12	11
減価償却費	85	80
索道事業営業費合計	1 295	1 286
索道事業営業利益	190	61
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	3,038	4,668
不動産賃貸収入	5,101	5,129
不動産事業営業収益合計	1 8,140	1 9,798
営業費		
売上原価	2,213	3,413
販売費及び一般管理費	3,223	3,386
諸税	687	652
減価償却費	1,236	1,264
不動産事業営業費合計	1 7,360	1 8,717
不動産事業営業利益	780	1,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
ビジネスホテル事業営業利益		
営業収益		
宿泊収入	3,442	4,369
ホテル雑収	314	277
ビジネスホテル事業営業収益合計	1 3,757	1 4,647
営業費		
売上原価	131	161
販売費及び一般管理費	2,855	3,283
諸税	74	77
減価償却費	496	508
ビジネスホテル事業営業費合計	1 3,558	1 4,030
ビジネスホテル事業営業利益	198	616
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	303	304
ゴルフ事業収入	636	645
リゾート事業収入	235	264
介護事業収入	792	855
カード事業収入	245	247
その他の収入	50	540
付帯事業営業収益合計	1 2,262	1 2,857
営業費		
売上原価	96	529
販売費及び一般管理費	2,156	2,284
諸税	71	74
減価償却費	138	161
付帯事業営業費合計	1 2,463	1 3,049
付帯事業営業損失()	201	191
全事業営業利益	878	1,382
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	1 1,037	1 1,333
雑収入	88	88
営業外収益合計	1,131	1,431
営業外費用		
支払利息	1 563	1 630
雑支出	28	53
営業外費用合計	591	683
経常利益	1,418	2,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
特別利益		
補助金	448	195
特別利益合計	448	195
特別損失		
固定資産圧縮損	2 409	2 171
事業整理損失引当金繰入額	-	75
減損損失	56	254
災害損失	72	-
特別損失合計	538	501
税引前当期純利益	1,327	1,825
法人税、住民税及び事業税	118	135
法人税等調整額	1	164
法人税等合計	117	28
当期純利益	1,210	1,853

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		628		668	
経費		448		527	
計			1,077		1,196
2 一般管理費					
人件費		84		107	
経費		62		79	
計			146		187
3 諸税			134		140
4 減価償却費			332		344
鉄道事業営業費合計			1,691		1,868
索道事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		77		88	
経費		97		78	
計			174		167
2 一般管理費					
人件費		13		14	
経費		9		10	
計			22		25
3 諸税			12		11
4 減価償却費			85		80
索道事業営業費合計			295		286
不動産事業営業費					
1 売上原価			2,213		3,413
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		805		905	
経費		2,417		2,481	
計			3,223		3,386
3 諸税			687		652
4 減価償却費			1,236		1,264
不動産事業営業費合計			7,360		8,717
ビジネスホテル事業営業費					
1 売上原価			131		161
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		703		831	
経費		2,151		2,451	
計			2,855		3,283
3 諸税			74		77
4 減価償却費			496		508
ビジネスホテル事業営業費合計			3,558		4,030
付帯事業営業費					
1 売上原価			96		529
2 販売費及び一般管理費	5				
人件費		870		954	
経費		1,286		1,330	
計			2,156		2,284
3 諸税			71		74
4 減価償却費			138		161
付帯事業営業費合計			2,463		3,049
全事業営業費合計			15,369		17,952

前事業年度		当事業年度	
(注) 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。		(注) 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	
1	鉄道事業営業費 運送営業費	1	鉄道事業営業費 運送営業費
	給与 327百万円		給与 351百万円
	賞与 140		賞与 166
	法定福利費 99		法定福利費 105
	修繕費 157		修繕費 189
	運転動力費 93		運転動力費 111
2	索道事業営業費 運送営業費	2	索道事業営業費 運送営業費
	給与 35百万円		給与 41百万円
	賞与 17		賞与 23
	臨時雇賃金 16		臨時雇賃金 15
	修繕費 16		法定福利費 14
	広告宣伝費 21		広告宣伝費 16
	販売手数料 27		業務委託料 15
	業務委託料 16		
3	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費	3	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費
	賃借料 1,130百万円		賃借料 1,145百万円
	修繕費 412		
4	ビジネスホテル事業営業費 販売費及び一般管理費	4	ビジネスホテル事業営業費 販売費及び一般管理費
	給料 221百万円		給料 261百万円
	賃借料 485		賃借料 500
	一般水光熱費 180		一般水光熱費 213
	支払手数料 360		支払手数料 623
	業務委託料 505		業務委託料 581
5	付帯事業営業費 販売費及び一般管理費	5	付帯事業営業費 販売費及び一般管理費
	給与 296百万円		給与 325百万円
	臨時雇賃金 165		臨時雇賃金 163
	賞与 154		賞与 185
	営業委託料 743		営業委託料 757
6	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	6	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 357百万円		賞与引当金繰入額 422百万円
	役員賞与引当金繰入額 61		役員賞与引当金繰入額 108
	役員退職慰労引当金繰入額 25		役員退職慰労引当金繰入額 26
	退職給付費用 18		退職給付費用 82

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800	578	746	1,000	969	2,715
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩			5		5	-
別途積立金の積立				200	200	-
剰余金の配当					179	179
当期純利益					1,210	1,210
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	5	200	836	1,031
当期末残高	1,800	578	741	1,200	1,806	3,747

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	3	5,090	1,323	6,414
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		179		179
当期純利益		1,210		1,210
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,105	1,105
当期変動額合計	0	1,031	1,105	2,136
当期末残高	4	6,121	2,429	8,550

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800	578	741	1,200	1,806	3,747
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			4		4	-
別途積立金の積立				1,000	1,000	-
剰余金の配当					179	179
当期純利益					1,853	1,853
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	4	1,000	679	1,674
当期末残高	1,800	578	736	2,200	2,485	5,421

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4	6,121	2,429	8,550
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		179		179
当期純利益		1,853		1,853
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97	97
当期変動額合計	0	1,673	97	1,771
当期末残高	4	7,795	2,526	10,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品

最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年度4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、関係会社に対する貸付金等の債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業整理による損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

a 鉄道・索道事業

鉄道事業及び索道事業においては、輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

b 不動産事業

不動産事業においては、分譲マンションの販売や不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

c ビジネスホテル事業

ビジネスホテル事業においては、ホテル宿泊サービス等の提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

d 付帯事業

付帯事業においては、広告サービス等の提供を行っております。広告については一定の掲載期間にわたり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっておりま

(重要な会計上の見積り)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
販売土地及び建物	7,224	6,185
有形固定資産及び無形固定資産	53,996	53,261
ビジネスホテル事業	8,907	8,454

ビジネスホテル事業の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の内訳であります。

2 金額の算出に用いた主要な仮定等

当社では、エネルギー価格や人件費の高騰により影響を受ける事業が多く、これらにより翌事業年度以降の業績に影響が見込まれますが、物価の上昇に合わせた販売価格への転嫁を行うことで、長期的な利益の減少はないとの仮定の下、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

また、販売土地建物と固定資産の減損における正味売却価額においては、不動産の売却市場における市場価値が重要な仮定となります。

なお、これらの仮定は不確実性が高く、物価上昇に合わせた適切な価格転嫁が進まない場合や売却市場の変動等が生じた場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	5,526百万円	5,419百万円
ロ 土地及び建物	8,187	7,518
計	13,714	12,938

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(イ)長期借入金	22,441百万円	21,788百万円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(21,090)	(20,970)
(ロ)受入敷金保証金	743	743
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(593)	(593)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150)	(150)
計	23,185	22,531

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(2024年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	421百万円	7,187百万円	7,608百万円
索道事業固定資産	-	5	5
不動産事業固定資産	0	2,360	2,360
ビジネスホテル事業固定 資産	-	3	3
付帯事業固定資産	0	347	347
各事業固定資産	-	2	2
合計	422	9,905	10,327

当事業年度(2025年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	183百万円	7,549百万円	7,732百万円
索道事業固定資産	-	5	5
不動産事業固定資産	-	2,244	2,244
ビジネスホテル事業固定 資産	-	3	3
付帯事業固定資産	0	347	348
各事業固定資産	-	2	2
合計	184	10,151	10,335

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社借入金	10,046百万円	11,009百万円

(注) 上記のほか、前事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は3,668百万円 であります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は3,430百万円 であります。

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,408百万円	1,559百万円
未払金に含まれる買掛債務	991	1,257

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

6 保証債務

関係会社の他の会社からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)静鉄ストア	278百万円	272百万円
(株)静鉄リテイリング	1	3
計	280百万円	276百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	3,276百万円	3,262百万円
営業費	2,240	2,411
受取配当金	932	1,187
借入金利息	24	55

2 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 補助金受入による鉄道事業固定 資産圧縮損	409百万円	171百万円
合計	409	171

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,137
(2) 関連会社株式	47
計	2,185

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,137
(2) 関連会社株式	68
計	2,206

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	153百万円	136百万円
賞与引当金繰入超過額	127	184
退職給付引当金繰入超過額	156	163
役員退職慰労引当金繰入超過額	94	87
その他の引当金繰入超過額	21	58
投資有価証券等評価損否認	420	433
有形固定資産有姿除却等否認	30	25
減価償却費償却超過額	288	297
減損損失否認	1,014	1,110
資産除去債務否認	401	451
販売土地建物評価損否認	77	45
繰越欠損金	507	376
その他	91	76
繰延税金資産小計	3,385	3,447
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	507	376
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,752	2,737
評価性引当額	3,259	3,114
繰延税金資産合計	126	333
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	312	320
資産除去債務資産計上額	187	218
その他有価証券評価差額金	971	1,056
退職給付信託設定損益	192	198
その他	3	2
繰延税金負債合計	1,667	1,796
繰延税金負債の純額	1,541	1,463

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	29.86%	29.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%	1.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.52%	19.95%
評価性引当額の増減額	1.27%	12.92%
住民税均等割	0.83%	0.61%
その他	0.15%	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.81%	1.56%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌々事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.86%から30.76%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が45百万円減少し、法人税等調整額が14百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関

係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	286円22銭	345円53銭

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40円53銭	62円 5銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)しずおかフィナンシャルグループ	2,435,747	3,953
		トヨタ自動車(株)	184,500	482
		東急(株)	181,175	305
		(株)テレビ静岡	86,000	44
		富士山静岡空港(株)	663	33
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20
		静岡不動産(株)	3,190	19
		(株)焼津水産振興センター	200	10
		清水港振興(株)	200	10
		その他(13社)	85,503	11
計		2,982,978	4,914	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(不動産投資法人投資証券) 野村不動産プライベート投資法人	1口	133
		ヒューリックプライベート投資法人	100口	109
		(匿名組合出資等) イロハモミジ10合同会社	-	100
計		-	342	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	50,551	583	184 (32)	50,950	27,349	1,540	23,601
構築物	13,360	401	189	13,572	9,273	196	4,298
機械装置	2,519	210	172	2,557	2,025	67	531
車両	6,482	35	843	5,674	4,427	214	1,246
工具器具備品	3,680	125	164 (1)	3,641	3,085	217	555
土地	21,274	1,013	180 (180)	22,108	-	-	22,108
有形固定資産計	97,868	2,370	1,734 (213)	98,504	46,162	2,237	52,341
無形固定資産							
借地権	327	-	-	327	-	-	327
ソフトウェア	1,583	105	183	1,505	1,138	119	366
その他	64	2	-	67	43	2	23
無形固定資産計	1,975	108	183	1,900	1,182	121	717
建設仮勘定	565	151	514 (40)	202	-	-	202
長期前払費用	491	28	-	520	373	42	146

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

葵区伝馬町賃貸用土地建物取得	613	百万円
駿河区曲金賃貸用土地建物取得	441	
鉄道駅遠隔監視カメラ装置	157	
ゴルフ場カート道法面整備	72	

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	70	百万円
構築物	101	
工具器具備品	12	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	514	0	-	70	444
賞与引当金	357	422	357	-	422
役員賞与引当金	61	108	61	-	108
役員退職慰労引当金	317	26	61	-	283
関係会社事業損失引当金	71	51	-	6	116
事業整理損失引当金	-	75	-	-	75

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額等であります。
 2.関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の減少における戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。</p> <p>https://www.shizutetsu.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。</p> <p>3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚</p> <p>5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚</p> <p>10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚</p> <p>12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚</p> <p>19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証</p> <p>23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第160期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月25日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第161期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年12月26日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月24日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内由多可

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スーパーマーケット事業及びビジネスホテル事業における有形固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表に記載されている有形固定資産のうち、流通事業のスーパーマーケット事業における有形固定資産を8,432百万円、レジャー・サービス事業のビジネスホテル事業における有形固定資産を8,454百万円計上しており、それぞれ総資産の5.0%を占めている。</p> <p>また、【注記事項】（連結損益計算書関係）7に記載のとおり、521百万円減損損失を計上し、(セグメント情報等)【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】に記載のとおり、セグメント別の減損損失を注記している。</p> <p>当連結会計年度末現在、スーパーマーケット事業では、しずてつストアを35店舗、ビジネスホテル事業では、静鉄ホテルプレジオを全国8施設展開している。これらは、各出店エリアにおいて、競合他社との厳しい競争があり、新規出店時に想定した収益予測から乖離する場合もある。</p> <p>会社グループは、管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行い、2期連続営業赤字や、新規出店時に想定した収益予測から大きく乖離した場合等に兆候ありと判定している。</p> <p>減損の兆候があると判定された資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、エネルギー価格や人件費の高騰に関して、長期的には利益の減少はないとの仮定の下、将来の収益予測、将来のコスト予測を仮定し、それぞれの事業で以下のとおり将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケット事業の将来収益は過去の実績値を前提に人口動態を加味して算出し、将来コストは具体的な削減策に基づき算出している。 ・ビジネスホテル事業の将来収益は需要が段階的に回復・正常化する前提での稼働率と平均単価の変動に基づき算出している。 <p>これらの見積り及び当該見積りに利用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性があるため、当監査法人はスーパーマーケット事業及びビジネスホテル事業における有形固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の見積りプロセスに関する内部統制について、減損損失の認識及び測定結果を取締役会等が承認する体制が整備・運用されていることを確かめた。 ・減損の兆候判定について、会社グループが作成した兆候判定資料の妥当性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローに含まれる重要な仮定について、取締役会議事録等の閲覧、経営者等との協議に加え、利用可能な外部データとの照合、趨勢分析、関係資料との整合性の検証を実施した。 ・経営者の見積りの有効性を評価するために、過去の事業計画と実績を比較検証した。 ・回収可能価額等の算出に際して使用される割引率について、利用可能な外部データを用い、使用された割引率を評価し、将来キャッシュ・フローの割引計算が適切に行われていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月24日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内由多可

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ビジネスホテル事業における有形固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸借対照表に記載されている有形固定資産のうち、ビジネスホテル事業における有形固定資産を8,454百万円計上し、総資産の11.5%を占めている。</p> <p>当事業年度末現在、ビジネスホテル事業では、静鉄ホテルプレジオを全国8施設展開している。これらは、各出店エリアにおいて、競合他社との厳しい競争があり、新規出店時に想定した収益予測から乖離する場合もある。</p> <p>会社グループは、管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行い、2期連続営業赤字となった場合等に兆候ありと判定している。</p> <p>減損の兆候があると判定された資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、エネルギー価格や人件費の高騰に関して、長期的には利益の減少はないとの仮定の下、将来の収益予測、将来のコスト予測を仮定し、以下のとおり将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスホテル事業の将来収益は需要が段階的に回復・正常化する前提での稼働率と平均単価の変動に基づき算出している。当該事業は将来収益及び将来コスト算出の仮定に基づき翌期以降の事業計画を策定し、将来キャッシュ・フローを見積もっている。 <p>これらの見積り及び当該見積りに利用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性があるため、当監査法人はビジネスホテル事業における有形固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の見積りプロセスに関する内部統制について、減損損失の認識及び測定結果を取締役会等が承認する体制が整備・運用されていることを確かめた。 ・減損の兆候判定について、会社グループが作成した兆候判定資料の妥当性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローに含まれる重要な仮定について、取締役会議事録等の閲覧、経営者等との協議に加え、利用可能な外部データとの照合、趨勢分析、関係資料との整合性の検証を実施した。 ・経営者の見積りの有効性を評価するために、過去の事業計画と実績を比較検証した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの総額の算出に際して使用される割引率について、利用可能な外部データを用い、使用された割引率を評価し、将来キャッシュ・フローの割引計算が適切に行われていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。